

# 京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：綾部市

## 1. 平成28年度 京都市町村体制づくり支援交付金（公共施設マネジメント分）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	取組状況	近年、先行き不透明な経済社会情勢を反映して、市税収入も予測できない状況に加え、地方交付税の伸びは期待できず、歳入見通しは非常に厳しい状況が続くと予想される中、本市では、これまで5次にわたる行財政改革に取り組み、一定の成果を挙げてきた。平成27年度には、将来にわたり、持続可能な財政基盤を確立し、さらなる行財政改革の推進の道筋を示した「第6次綾部市行財政健全化の取組」（平成28～32年度）を策定した。	
	これまでの取組	成果	定員管理の適正化や給与の適正化、事務事業の見直しなどによる経費削減と、市有地等の売却などによる歳入確保等により、平成23年度から平成26年度までの4年間で約5億9千万円の効果をあげることができた。 【主な成果】 （1）健全な財政運営【66,659千円】 （2）定員管理及び給与の適正化等【153,100千円】 （3）事務事業の再編・整理、廃止・統合【68,980千円】 （4）地方公社及び第三セクター等の見直し【96,896千円】	
	これまでの取組	問題点	平成28年度を初年度とする第5次綾部市総合計画後期基本計画の策定に当たり、平成28年度から平成32年度までの財政見通しでは、現在の行政サービスを継続していくための財源として基金に頼らざるを得ない状況であり、総合計画に掲げた施策の実現には、それを支える財政基盤の確立が課題となっている。	
	今後の取組	中・長期的な市町村の課題	本市では、公共施設の耐震化や下水道施設、ごみ最終処分場の整備等の大規模な公共施設整備が必要である。また、学校施設や橋りょうの老朽化による改築等も課題である。 今後、少子高齢化、人口減少社会の到来に加え、様々な社会情勢の変化が予想され、これに迅速・的確に対応しながら真に必要な行政サービスをより効率的に提供していく必要がある。	
	今後の取組	中・長期的な市町村の取組目標	このような状況の中、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立するため、更なる行財政改革の推進の道筋を示した「第6次綾部市行財政健全化の取組」（平成28年度～平成32年度）を策定し、定員管理及び給与の適正化、事務事業の再編・整理、廃止・統合、地方公社及び第三セクター等の見直し等に取り組む。	
	今後の取組	目標達成に向けた具体的な取組	本公共施設の基本方針・基本計画に基づく、中長期的な公共施設の有効活用や最適配置、また適切な維持管理・改修等を行い、効率的な財政運営を推進する。	
事業実施による効果について				
事業名・実施項目		取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	事業効果（単位：人・千円等）
社会体育施設整備事業		建設に向けて、実施設計・用地買収を行った。	実施設計委託：9,774千円 建築確認等手数料：704千円 用地購入：199,750千円 分筆測量登記負担金：227千円	—

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「事業効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

# 京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

綾部市

## 2. 平成28年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目		
公共施設マネジメント	社会体育施設整備事業		
事業着手前			
課題・現状	昭和36年度建設の市民センターについては、耐震診断の結果、補強が困難な状態であるが、地域防災計画の中で、収容避難所に位置付けられており、防災上非常に重要な施設となっている。また、武道館については、築45年経過しており、施設の老朽化対策や耐震化対応など、安全性の確保が課題である。		
事業概要	市民センターと武道館は、市民の利用も多く、収容避難所に位置付けられるなど、防災面においても非常に重要な施設となっている。 本市では、両施設の機能を併せ持つ社会体育施設を建設し、市民の文化・スポーツの増進を図るとともに、非常時の新たな避難所を確保する。 【平成28年度の主な取組内容】 実施設計委託、用地購入		
期待される事業効果等	市民センター、武道館ともに老朽化が著しく、耐震化対応が必要な施設となっており、統合・再整備を検討する中で、両施設の特徴を併せ持った「社会体育施設」の整備を選択した。 統合により、集会・スポーツなどの多目的機能を有し、安全性に優れた施設として、さらなる市民の活用が期待される。 また、事業費面においても、それぞれ整備した場合約20億円が必要と試算されるため、財政負担の軽減につながる。		
事業実績			
取組状況	社会体育施設(仮称・新市民センター)の整備にあたり、用地の購入・設計業務の委託を実施		
主な実績数値 (出来高数値等)	実施設計委託: 9,774千円 建築確認等手数料: 704千円 用地購入: 199,750千円 分筆測量登記負担金: 227千円		
期待される事業効果等 に対する達成状況	—	(左の理由)	平成31年度完成予定のため、具体的な事業効果は現時点では判断できない。
事業効果			
事業効果の考え方	従来の施設2件をそれぞれ建替えた場合と、複合施設を新たに建設した場合の費用を比較。		
年度	H28年度		
行革前(a)	0		
行革後(b)	210,455		
効果(a)-(b)	▲ 210,455		

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。